

災害復興における再定住でのエコビレッジの役割： スリランカの事例から

井村 美和

キーワード：エコビレッジ、再定住、コミュニティ復興、インド洋津波、スリランカ

1. 研究背景

1995年から2005年の10年にかけて世界で発生した自然災害の37.35%は、アジアで起きている。災害発生件数は年々増加傾向であり、今後も増加することが予測されている。そのような背景を踏まえ、2005年に神戸で開催された世界防災会議では、今後の防災の在り方についての枠組みが形成された。その中において、災害後の復興活動も防災の一要因として捉えられることが明記された。本研究は、災害復興の中でも、特に被災住民の住宅移転時の問題解決することを目的として行った。

2. 再定住とエコビレッジ

スリランカは、2004年に発生したインド洋津波の被災国であり、災害後、大規模な地形変化、及び海岸線に居住禁止区域が設けられたという理由から、住宅移転を余儀なくされた被災者が多く発生した。1995年に発生した阪神・淡路大震災の事例などでは、新しい土地に住民が定住しないという問題が指摘されている。2004年インド洋津波後のスリランカでは、これらの問題を解決するために、政府と現地NGOが協力し、住宅移転と環境に配慮した新たなコミュニティ創造を目的とした「エコビレッジ」プロジェクトが実施された。これは、従来の住宅移転に「エコビレッジ」というコンセプトが追加される試みである。本研究では、この「エコビレッジ」プロジェクトが行う環境への配慮という活動が新しいコミュニティに与えた影響を、スリランカ国内の再定住方法の異なる3つの住宅移転の事例から比較研究した。調査は、アンケート及びインタビュー調査によって行い、3コミュニティ全ての世帯を対象として行った。それぞれの調査結果に基づき、災害後に実施した住宅移転におけるエコビレッジの役割、及び住宅移転に伴う問題の解決策について、調査結果から分析した。

3. 結論

2006年と2007年に行った、7か月に及ぶ現地での調査によって、以下のことが明らかになった。

- 「エコビレッジ」は、コミュニティの再形成に際して、内部及び外部において、人と人または新コミュニティと既存のコミュニティを結びつける2つの役割を持っている
- 災害後の住宅移転では、共通目標の設定、事前調査、女性への対策、文化的宗教的配慮、インフラの整備及び行政による管理という6要因のバランスが必要となる

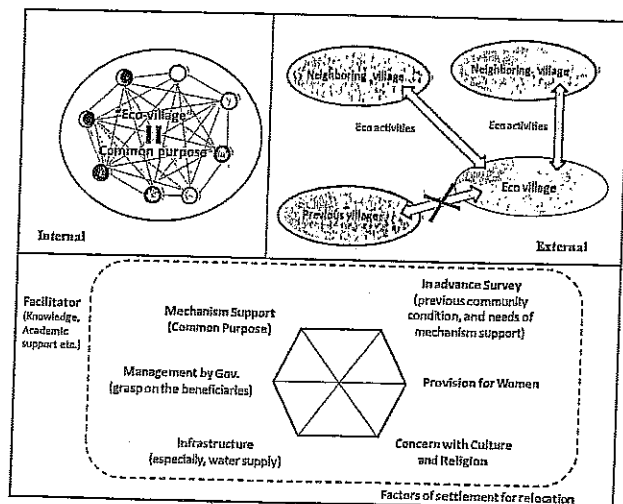


Figure 1: The effect of “eco-village” and relocation factors in community